

# 令和3年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	地域防災力強化事業 (防災士養成事業)			整理番号	— —
				担当課係	危機管理課
事業予算費目	款	9	消防費	記入者職・氏名	
	項	1	消防費	内線等	461
	目	4	防災対策費	事業区分	経常事業
	大事業	7	地域防災力強化事業	事業期間	期間限定複数年度 平成 22 年 ~ 年度
事業の実施主体	市(委託・補助事業含む)				
根拠法令等	災害対策基本法、小松島市地域防災計画、小松島市自主防災組織活動支援補助金交付要綱、小松島市地域津波避難計画策定等助成金交付要綱				

## ■事業の概要・全体計画等(政策の発生源、提案に至るまでの理由)

今後発生が懸念される南海トラフ地震など大規模な災害の発生直後においては、公的機関による「公助」には限界があることから、地域住民における「自助・共助」の防災活動を組織的かつ効果的に行うために、自主防災組織に対する活動支援や未結成地区においては、平常時や災害時等に専門的な知識・技能を発揮する地域の防災リーダーの育成を図りながら、結成支援等を行うことにより、地域防災力の向上を図る取り組みが必要である。

事業の内容	手段(計画している主な活動の内容、手段、手順)
	自主防災組織等が実施する防災訓練等において、補助を行うとともに、未結成地区への結成支援や結成時における防災資機材等の支給を実施する。 また、令和3年度より、市内の自主防災組織や町内会等において、地域の防災リーダーとして活動できる人材を育成するため、日本防災士機構の認証する防災士の資格取得に係る費用の一部を助成する。
事業の目的	効果(事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか)
	自主防災組織における防災活動の支援や未結成地区における結成支援等を実施することにより、地域防災力の強化を図る。また、自主防災組織をはじめとした地域社会の様々な場において活動していただく防災士資格を取得した防災リーダーを養成する。

## ■総合計画(前期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(前期基本計画)上の施策に結びついているか?	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(前期基本計画)上の位置付け	基本目標	1. 安全・安心なまちづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
			中項目	1-1安全・安心な日常生活の確保
			小項目	大規模災害時等に備えた防災体制の充実・強化
(理由) 本市の令和3年1月時点での自主防災組織結成率については、73.3%であり、全国平均の84%を下回っているところである。自主防災組織の結成率を向上させることは、総合計画(前期基本計画)の上記項目に示されているところであり、災害の被害を最小限に抑えるためには、自助・共助も重要であり、その中核となる自主防災組織のさらなる結成及び活動支援について、地域住民等と連携を図りながら取り組んでいくことは、総合計画(前期基本計画)との整合性が図られている。				

## ■他の自治体の類似する政策との比較検討

国・県において、未結成地区における自主防災組織の立ち上げや自主防災組織の活動の促進を推進しており、本市においても地域防災力の強化を図るべく、自主防災組織結成率100%を目標として取り組んでいく必要がある。また、防災士資格取得に関する補助制度については、県内の自治体(14自治体)においても、同様の制度を創設し、地域防災リーダーの育成についての事業を実施している。

■市民参加の実施の有無とその内容 (  有 ) ・ 無 ) ○を入れてください。

事業の対象	対象（誰、何を対象にしているのか）	全市民
	事業の意図	大規模災害が発生した際、公的機関での活動には限界があり、自主防災組織をはじめとした地域の自助力、共助が必要不可欠である。地域の被害を軽減するためにも、引き続き地域防災力を育成強化し、災害時の被害を最小限に食い止め、その後の復旧、復興につなげていく。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)	
		議会から、一般質問等において自主防災組織の結成率の向上及び防災士育成に係る補助制度創設についての要望があった。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか？	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)	
		東日本大震災以降、市民の防災に関する意識は高く、また、近年、大雨や地震等の自然災害が頻発していることから、今後についても自主防災組織等の活動支援については市民ニーズが高まることが予測される。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	0					
		地 方 債	0					
		その他（利用者負担等）	0					
		一 般 財 源	1,720	430	430	430	430	
	A 直接事業費（千円）	1,720	430	430	430	430	0	
	人件費	正 規 職 員 数	0.40 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	人
		職 員 人 件 費 ①	3,124	781	781	781	781	
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②	0					
	B 人件費計（千円）①+②	3,124	781	781	781	781	0	
A + B	4,844	1,211	1,211	1,211	1,211	0		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか？	<input checked="" type="radio"/> ある a <input type="radio"/> ない	理由	災害発生時には、市や防災関係機関だけで被害拡大を防ぐには限界があり、自主防災組織等地域コミュニティによる自助・共助活動は費用等不可欠であり、地域防災力の根幹である自主防災組織の活動支援を推進していくことは市の責務である。				
	② 類似事業との整理統合はできないか？	<input checked="" type="radio"/> できない a <input type="radio"/> できる	理由	災害対策基本法第5条第2項で、市の責務として市民の自発的な防災活動の促進を図ることが定められており、地域防災力の充実強化を図っていく必要があり、類似事業もないことから整理統合は困難である。				
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか？	<input type="radio"/> ない a <input checked="" type="radio"/> ある	理由	各自主防災組織間で補助金の活用状況に偏りがみられることから、自主防災組織の活発な活動を促すための取り組みを今後検討する必要がある。				
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。								
有効性	①							
	②							
	③	各自主防災組織により事業内容や活動状況に違いがあることから、住民ニーズに応じたきめ細やかな支援を図る。						
所属長による総合的なコメント								
大規模災害時において、自主防災組織が担う役割は非常に重要である。今後も、地域での防災訓練や防災啓発活動など多方面からの支援を実施し、組織の活動を充実させていく必要がある。併せて自主防災活動の活性化を図るための取り組みとして、地域コミュニティにおける防災リーダーの養成を支援する事業を継続していく必要がある。								